

スタンフォード大学フーバー研究所蔵 Lauchlin Currie Collection について

野島(加藤)陽子

はじめに

筆者は研究者名簿などでは「日本近現代史」と分類される人間であって、本誌の諸兄姉とも、数人をのぞいて面識がない。しかし、1930年代の内政と外交を当面の研究課題としている悲しい「さが」で、当該期のアメリカ・中国・ドイツと日本の錯綜した関係について、なにかあたらしいことがわかりそうだと聞けば、東に西にかけまわってしまう習性をもっている。1992年12月7日から93年9月30日まで、カリフォルニアのスタンフォード大学とワシントンのナショナル・アーカイブスに、文部省在外研究員としていつてきたのもこのような東奔西走癖のためである。

この原稿では、今回の旅でみつけた史料のなかから、筆者には手に負えないが中国近現代史(とくに抗日戦争期の経済について)のかたにはおもしろそうな史料を紹介しようと思う。

フーバー研究所史料館

スタンフォード大学は、フーバー研究所・同史料館の名でも世界的に有名である。たしかにこの史料館の運営姿勢はその評判にあたいするだけのものがあり、「シェラ・ネバダの風のように」自由で開放的な雰囲気だと現地の人間が自慢するのもうなづける。

ひとつの史料を利用するとして、全体の1割以上を複写してはならないと規則に書いてはあるものの、これは部屋の前にデンと座っているアーキビストに事前にチェックを受ければ制限はないようだ。また、われわれ日本人は、事前にどの史料のどの部分をみたいのか決めてゆくことが多いが、たいていの研究者はこのアーキビストにまず「これこれこういう史料がみたい」と口頭でいって、実に親切な相談にのってもらっている。カードやリストを自力でみるよりも、専門家を信頼してその教えを乞うところからアメリカの研究はスタートしている。

さらに、日本関係のチェックリスト、中国関係のチェックリスト(Hoover Institution Archives Holdings on China)、第二次世界大戦関係のチェックリストなど、収蔵史料のリストが項目別にいくつかあらかじめコピーになってできており、ただで貰える。なにをやった人か、なん年からなん年までのどのような史料か、分量はどのくらいか、などという情報が効率よくわかるようになっており、

みたい史料にIndexがあるか、Preliminary Inventory（ふつうは収蔵史料の主の履歴からはじまって、BoxやFolderごとの内容の明細がのっている。手紙の場合は、差出人のリストと主な年代を知ることができる）があるか否かをチェックしておくのと効率的である。

日中戦争期に中国にかかわったアメリカ人・国民政府関係の中国人の個人史料の収集にかけては、ワシントンのライブラリー・オブ・ कांग्रेस（議会図書館）の原史料部よりも充実していると思われる。企業家・修道関係者・教育者・ジャーナリスト関係など在野の士のみならず、外交官・軍人などの政府高官の史料にもみるべきものが多い。フライング・タイガーの総帥シェンノート、天津総領事だったベック、蒋介石と仲が悪く解任されたスティルウェルの史料などはそのほんの一例である。

本稿では、中国国民政府への武器貸与法実施の責任者であり、ローズヴェルト大統領の中国問題についての補佐官を務め、田賦の現物納について中国政府にアドバイスをしていたラクリン・カリーの史料を紹介する。

カリーの履歴と役職

カリーは、1902年10月8日、カナダのノヴァ・スコティアというところで生まれた。ロンドン大学を卒業後、31年ハーバード大学で経済学博士号を取得し、34年まで同大学で講師を務めた。同年『通貨 その供給と管理』という題名の本を上梓し、それを土産に財務省に入る。本の題名からもわかるように、彼は若きケインジアンであった。39年からローズヴェルト大統領の補佐官となり、この役職は45年までつづく。よって、39年以降は補佐官とみずみずの役職を兼任してゆくことになる。40年から41年は中国への武器貸与の責任者、42年にはローズヴェルト大統領の私的な代理人として中国を訪問、43年から44年まで連合国に武器貸与をおこなう責任官庁でもあったForeign Economic Administration（1943年9月に設立）の次長を務めた。

もっとも濃密に国民党および中国にかかわったのは、39年から42年にかけての4年間ということになり、42年からはしだいに中国に距離をおくようになっていた。戦後はコロンビアの開発援助に積極的にかかわるいっぽうで、各地の大学で教鞭をとっている。履歴の前半をみるかぎりでは、アメリカに典型的にみられるエリート像がうかんでくる。ハーバードで博士号をとり、30歳そこそこで連邦政府の経済官僚となり、開発の遅れた地域の経済担当となり、その地域を最新の理論と教育者的な熱意で発展へと離陸させようと努力し、最終的には、といっても40歳そこそこであるが、母校の名だたる講

座にもどって教授になる、というような人生航路である。

しかし、カーリーの場合、こと中国問題については満足に燃焼できずに、戦後もう一度コロンビアの開発に熱意をもっていんどようである。のちにふれるつもりだが、ローズヴェルトは、中国問題についてカーリーの能力に信頼をおいており、42年以降、駐華大使として彼を中国に派遣しようとした形跡がある（1942年11月9日付カーリー覚書）。ローズヴェルトとカーリーの書簡を読んでゆくと、カーリーが中国で燃焼できなかった理由は、中国情勢にたいするワシントンの無理解への不満ではなく、むしろカーリーの側に、中国にたいするある幻滅の感情がめばえたからであるように思える。

史料の分量は5 Boxでそれほど多くはない。Box 1 は41年から50年までの書簡、Box 2 から5までが項目別のFileになっている。書簡としては、蒋介石・ローズヴェルト・チャーチル・ラティモアとの間のものにみるべきものがある。項目別では、①American Volunteer Group、②ビルマ・ロード、③蒋介石、④中国（共産党、経済状態、労働、軍事、政治）、⑤自己の業績についてのファイル（1941年2月の最初の中国訪問に関する書類、1942年8月の2回めの中国訪問に関する書類）などが重要である。

筆者がカーリーに惹かれたのは、この人物をつかめば、①第二次世界大戦中のアメリカの中国にたいする経済・軍事援助の姿勢が赤裸々にわかるのではないかということと、②オーエン・ラティモアの中国における活動を確定できるのではないかということにあった（ラティモア『中国と私』、みすず書房、1992年、の記述の信憑性の確認ということ）。

まず、武器貸与関係の責任者であったカーリーがどれほど絶大な信頼を中国から獲得できたかは、想像にかたくない。中国への軍事援助は、37年から39年までは飛行機と飛行士の援助を中心とするソ連によるものだった（1938年には、ソ連製飛行機360機が売却されている。これは1938年から39年にかけてソ連によってなされた2億ドルの借款による）。英米はその系列の銀行をつうじて法幣を買い支えて間接的に中国を援助していたが、中国にとって太平洋戦争がはじまる前の40年から41年が中国にとってもっとも不安定な時期であったことにはかわりはない。アメリカはイギリスへの軍事援助に全力をあげていたので、中国への航空機供給計画は遅れがちであった。

ただ、中国の空軍力にたいするアメリカ側の戦略的な議論は、40年1月にははやくもはじまっていたし、退役軍人Chennaultに率いられた中国からの航空使節団がアメリカに到着したのは同年11月で、このころからアメリカの対中国援助は本格化した。

この航空機や弾薬の中国むけ発送の最終責任をおっていたのが、

カーリーであった。カーリーは國務省のビルにオフィスをもち、Administrative Assistant to the Presidentという肩書で仕事をしていった。ちなみに國務省のなかで中国向けの武器貸与関係の仕事をするのは大変なことだったと想像される。ハルは日米間の妥協をきらただけでなく、米中間の蜜月の誇示も同様にはっきりとさけようとしていた。しかもハルの態度はヨーロッパ戦線の維持を最重要視するアメリカ軍当局者の意向とも合致していた。アメリカ当局者の大部分は、あたらしい戦線を蒋介石の尻馬にのって、日本に開かせるようにしむけてはならないと思っており、カーリーの仕事はその意味で必ずしも好意の目でみられていたわけではなかったのである。

カーリーの訪中

カーリーは、武器貸与法に大統領が署名した41年3月11日にさきだつて、同年1月28日から3月11日にかけてはじめて中国を訪問している。41年4月14日のTimeの記事は、カーリーが中国の財政・経済の再建のために派遣されたと評した。たしかに、記録をみれば、中国の経済状況についての視察・提言と蒋介石との会談が主たる目的であったことがわかる。

2月22日の蔣との会談録は、田賦の改革案についてのカーリーの発言を記録している。いわく、「戦時の犠牲を国民が均等におうべきだということで税制改革をやる必要がある。その場合、アーサー・ヤングやロジャーズのようなあまり質のよくないアドバイザーをさけることが大事である」。2月23日の会談で蔣は、田賦の改革への熱意をかたっている。翌日カーリーは経済改革案を蔣に提出し、Land Taxについての改革はコミュニストの勢力の跋扈をさけるためにも必要であると説いていた。

カーリーは帰国後、宋子文と相談のうえで、中国の必要とする武器の内容をまとめて、アメリカ陸軍省に提出した。それ以降、カーリーは蒋介石と大統領の間にたつて、ヨーロッパ第一主義を明確にする軍事当局者にたいし、武器貸与をめぐる中国側の利益代表者としてふるまってゆくことになる。蒋介石は同年4月25日カーリーに手紙を送り、「アメリカは中国にどれだけの武器を貸与する意向があるのか、その計画の総体を大統領に発表してほしい」、というメッセージを大統領に伝えるべく依頼した。大統領は、ハルにこのメッセージへの返事を代筆させ、貸与の全体像を発表すると日本の南進をはやめることになるとして、貸与の内実について公表してほしいという重慶の意向を無視した。

蒋介石は「中国が日本を大陸にひきつけているからこそ、アメリカは安心してヨーロッパ問題を第一に考慮できるのである」との見

方をアメリカに信じこませることで、太平洋戦争開戦まえの日中戦争をのりきっていたので、大統領の信頼する有能なアドバイザーを重慶に派遣してほしいと考えていた。この要望は、カーリーの前述の訪中のさいに、蒋介石のメモとしてカーリーに手わたされている。

— もし、太平洋戦争がはじまれば、アメリカと中国の間に交通・通信手段はなくなる。そうなると困るので、事前に、中国へ第一級の政治と経済の専門家をアドバイザーとして派遣してほしい—。こうして、「政治の専門家」として登場するのがラティモアである。

(経済の専門家としては、Mr. A. Manuel Foxが赴任している。ちなみに、このFoxという人物は1930年代の対日経済交渉でかならずでてくる人物で、日本の関税・産業構造についてふかい理解をもっていた。拙著『模索する一九三〇年代 日米関係と陸軍中堅層』、山川出版社、1993年、第1章で少しふれた)。

蔣は学者のラティモアがきたことにたいして失望をかくさず、ラティモアの赴任直後の41年6月6日付のカーリーあて書簡で、大統領がラティモアを個人的に知らないのではないかという点について詰問している(ちなみに、ラティモアはワシントンではなく、重慶が金を払って雇っている形態をとった顧問である)。

非政治的なアドバイザーであるラティモアをおくったのは、アメリカにとっては苦肉の策でもあった。日本とは日米交渉が継続されている時期であり、正式の対中使節が国務省から派遣されてはならない段階であった。しかし、ラティモアは自己の回想録でのべるほどに無邪気に非政治性をかこっていたわけではない。ラティモアはワシントンと直接に連絡をとるときは、Omitaというコード・ネームを用いて、カーリーと暗号で連絡をとりあい、カーリーからハルや大統領への連絡ルートを樹立していた。ワシントンとしてみれば、学者のラティモア派遣ということで、対中援助の形式性を日本側に誇示したかったのであろうが、実質的には蔣の要望はラティモアやカーリーを介して、ハルや大統領に正確に届いていた。ラティモアの位置づけは、「正史」である国務省のForeign Relationsからはでてこないものである。

しかも、ラティモアが赴任した直後の時期は、アメリカが日本にたいして暫定的な合意にたっするかどうか、という最終的な岐路にたっていた時期であり、「イギリスはビルマ・ロード閉鎖という行為で中国の信頼を完全にうしなった。アメリカはここでイギリスと同じことをやるのか」という、ラティモア→カーリー→ハルルートで伝えられた蔣の悲痛な訴えが最終的に大統領を動かした。その後の経緯は周知のことである。

カリーの2回目の訪中と中国ばなれ

翌年の42年8月にカリーは再び訪中する。その目的は、中国の戦線からの離脱を防止し、ビルマの防衛をめぐる英中間の不穏な空気（日本のビルマ作戦の勝利にたいして、中国とイギリスはその敗北の原因をお互いの失策として非難しあっていた。蔣はネルーに接近することで、イギリスの植民地政策の批判にでるということもやっていた）の一掃、という大統領命令を実行することであった。武器貸与やその他の借款にけっして満足しようとせず、「崩壊の危機」をおおることで軍需品をせしめているようにみえる中国にたいして、アメリカはのころ一般にいらだちはじめていた。「感謝知らず」の中国への不快感はカリーのメモにもあり、IPRの会議上、中国代表が、アメリカにたいして一言の感謝の念も述べなかったことや、戦後は中国も軍拡をおこなうつもりであるという発言について不快の念をしるしている。

中国の戦線離脱を防止するという命題を考えてゆくと、2つの解決案があることに気づく。一つの解決策は、中国の満足のゆくように武器や資金の援助をとことんおこなう、というものになる。この方法はカリーやローズヴェルトがとってきた方針でもあった。しかし、戦況が逼迫し、イギリスの死活的な利害（イギリスのインド経営方針）に中国があえて嘴をはさもうとする事態に直面すると、アメリカはもう一つの解決策にシフトするようになる。

それは、中国が考えているほどに中国のバーゲニング・ポジションは強いものではないということを中国に思い知らせるという方策だった。これは一種の脅しである。——中国はアメリカのために日本との戦いをはじめたのではない。アメリカが日本を敗北させるために中国大陸に同盟国をもっていなければならないなどとはアメリカは思っていない——。

カリーのメモからはこのような考えかたが抽出できる。カリーは蔣のことを最後まで「ものわりのよい政治家」と考えており（カリーが反発したのは、ワシントンにいた宋子文や、蔣のとりまきの軍人にたいしてである）、スティルウェルのように、蔣に「ピーナッツ」などという失礼なニックネームをたてまつってはいない。しかし、その会談録をみれば、はじめての訪中のときのような熱意が感じられないのである。

43年5月18日付の大統領あてカリーのメモはつぎのような感想をのせている。——中国には改革に熱意をもつ中下級官僚や学者など、良心的な人間もいるが、いかんせんそのような人々は飢えていて士気がくじかれている。地主・官僚・軍部は自己の利益をそこなうような改革はいっさいやらないのだ——。

また、同年3月4日に、Timeの特派員セオドア・ホワイトから受けた、「飢饉のさなかに死んだ自分の子供の肉を食べた母親の裁判」についての記事を読んでカーリーは義憤をもよおしている。これは天災ではなく、このような事態にたちいらせた中国高官の罪による人災であるとして、エレノア・ローズヴェルト（大統領夫人）やヘンリー・スティムソンに、わざわざこの記事を郵送して、中国の内実への理解を喚起している。

しかし残念ながら、ここまできて筆者は最終的な評価を保留せざるをえない状況にある。カーリーが、このように中国からはなれてゆくのはなぜなのか。その理由がよくわからない。①アメリカの大部分のアドバイザーのように、国民党上層役人や軍人の不正・腐敗にあいそをつかしたのか、②アメリカ総体としての対中国姿勢の変化を忠実に体现しただけなのか、③自分の経済改革や政治改革についてのアドバイスがまったく生かされなかったからなのか、④自分の提言による改革が中国の実験場ではあきらかな失敗をきたしたからなのか（つまり、田賦の現物納がかえって地方を疲弊させて、それで餓死者をだすような飢饉になってしまったのか）、確定できないのである。

これは、はじめに、の部分に書いたように、たとえば田賦その他の税制改革の成果について、筆者にその歴史的評価を判断する能力と材料がないことに起因している。どなたかに、抗日戦争期の国民政府のもとでの改革全般についての信頼のおける研究を書いてくださることをお願いしたい。本稿がそのためのひとつのヒントになっていることを期待して擱筆する。

（1993年11月27日）